

申請書作成のポイントと記入例

第9回医療機器等事業化支援助成事業 申請に必要な書類

◎申請にあたり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。

<注意事項>

- ※ 両面印刷不可（ただし、確定申告書の写しを除く）。
- ※ ステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。
- ※ 審査にあたり白黒でコピーを取りますので、資料については白黒でも判別できるものとしてください。
- ※ 中小企業団体等及び中小企業グループによる共同実施の場合は、参加企業全社分の確定申告書の写し、登記簿謄本及び社歴（経歴）書〔会社概要でも可〕直近の事業税等の納税証明書を提出してください。

NO	必 要 書 類	部 数	チェック欄
1	○医療機器等事業化支援助成事業申請前確認書（指定様式）	1部	○
2	○医療機器等事業化支援助成事業申請書（指定様式 Word）・資金計画（指定様式 Excel）	正1部 写3部	○
3	○ <u>補足説明資料</u> ※補足説明が必要な場合は提出してください（A4用紙30枚以内） （1）製品開発に関する資料 ・仕様書及び図面（設計図、原理機構図、回路図、着色図など） ・目的、研究手法、予想される効果などを記載した書面 （2）特許・実用新案等がある場合は証拠書類の写し（特許証、特許公報等） （3）規格、認証の内容及び認証機関等に関する資料（外国語の場合は和訳も含む） （4）競合製品のカタログ等	4部	○
4	○ <u>確定申告書の写し</u> ※税務署受付印又は電子申告の受信通知のあるもの ※事業開始2年未満の事業者については直近1期分の写しで可 （1）法人の場合 税務署へ提出した <u>直近2期分</u> の確定申告書全ての写し （別表一～十六、決算報告書、勘定科目内訳明細書、法人事業概況説明書（表・裏）など全て） （2）個人事業者の場合 税務署へ提出した <u>直近2期分</u> の事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表を含む）の写し	各1部	○
5	○ <u>登記簿謄本（履歴事項全部証明書）</u> ：発行後3ヶ月以内の原本 ※ 個人事業者の場合は、開業届の写し ただし、団体の場合は、定款・組合員名簿・総会の議事録（助成事業申請等の議決）	1部	○
6	○ <u>社歴（経歴）書</u> ※会社概要でも可	1部	○
7	○ <u>直近の事業税等の納税証明書（原本）</u> （1）法人の場合 直近の「 <u>法人事業税及び法人住民税の納税証明書（都税事務所発行）</u> 」 （2）個人事業者の方 直近の「 <u>個人事業税の納税証明書（都税事務所発行）</u> 」及び代表者の「 <u>住民税納税証明書（区市町村発行）</u> 」	1部	○
8	○ <u>見積書の写し</u> （1）1件100万円（税抜）以上の機械装置・工具器具を購入する場合 ※ 単価・数量・規格・メーカー・型番等の記載があるものを原則2社分以上 ※ 市販品の場合は価格表示のあるカタログ等でも可 （2）代行業者を通して適合性評価、認証取得を行う場合。（内訳の記載があり、金額の根拠がわかるもの・原則2社以上）	1部	○
9	○ <u>就業規則の写し</u> ※ 助成対象経費として直接人件費を計上する場合のみ	1部	○
10	○ <u>医療機器の業許可に係る許可証の写し</u> ・医療機器製造販売業許可証、医療機器製造業許可証、医療機器販売業（貸与業）許可証など （1）開発対象が医療機器の場合（申請企業の属性に関わらず必須） 医療機器製造販売業許可証および医療機器販売業（貸与業）許可証の写し （2）開発対象が非医療機器の場合（申請企業の属性に関わらず必須） 医療機器販売業（貸与業）許可証の写し	1部	○
11	○ <u>返信用封筒（長形3号のものに宛名を記載してください）</u> ※ 切手不要	2通	○

第 9 回 医療機器等事業化支援助成事業 申請前確認書

◎提出前に下記の基本的要件などを確認してください

該当する箇所に「○」をつけて下さい。	確認事項	ご回答		公社確認
(1) 次のア～エの条件を全て満たすこと				
	ア 次のいずれかに該当する法人または個人事業者である (○) 製造業・その他業種：資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下 () 卸売業：資本金 1 億円以下または従業員 100 人以下 () サービス業：資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下 () 小売業：資本金 5 千万円以下または従業員 50 人以下	はい	いいえ	
	イ () 事業協同組合等である			
	ウ () 都内中小企業者等で構成されるグループである			
(2) 次のア～エの条件をすべて満たすこと				
	ア 大企業（中小企業者以外の者：中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行済株式総数又は出資総額の 2 分の 1 以上を所有又は出資していない（法人：予定を含む）	はい	いいえ	
	イ 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の 3 分の 2 以上を所有又は出資していない（法人：予定を含む）	はい	いいえ	
	ウ 役員総数の 2 分の 1 以上を大企業の役員又は職員が兼務していない（法人：予定を含む）	はい	いいえ	
	エ その他大企業が実質的な経営に参画していない（法人：予定を含む）	はい	いいえ	
(3) 次のア～ウの条件を全て満たすこと				
	ア 【法人】2018 年 8 月 31 日以前に東京都内に登記している 【個人事業者】2018 年 8 月 31 日以前に都内税務署へ開業の届出をしている	はい	いいえ	
	イ 研究開発を実施する場所は、助成事業における成果物が確認できる自社の事業所、工場等であり、原則として都内である	はい	いいえ	
	ウ 本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である	はい	いいえ	
(4) 次のア～ケの要件を全て満たすこと				
	ア 同一テーマ・内容で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない	はい	いいえ	
	イ 同一テーマ・内容で公社が実施する他の助成事業に併願申請していない	はい	いいえ	
	ウ 本事業申請者を含む 2 社以上で構成される連携体を構築している	はい	いいえ	
	エ 前記連携体において、開発の主たる部分を担う都内ものづくり中小企業が含まれている（自社でも可）。	はい	いいえ	
	オ 連携体を構成する、全ての都内ものづくり中小企業は、本助成事業申請時において「医療機器産業参入支援事業」において会員登録している。	はい	いいえ	
	カ 前記連携体において、開発した製品の販路開拓を行う製販企業等が含まれている。また、当該製販企業等は本助成事業申請時において「東京都医工連携 HUB 機構」において会員登録している。	はい	いいえ	
	キ 前記連携体を構成する企業の 2 分の 1 以上が、東京都内に事業所を有し、事業を営んでいる。	はい	いいえ	
	キ 東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない	はい	いいえ	
	ク 過去に公社・国・都道府県・市区町村から助成を受け不正等の事故を起こしていない	はい	いいえ	
	ケ 過去に公社から助成金の交付を受け、「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を未提出でない	はい	いいえ	該当なし
	(5) 親会社、子会社、グループ企業等関連会社に対する経費は申請していない	はい	いいえ	
	(6) 「第 9 回医療機器等事業化支援助成事業募集要項」の記載内容を全て確認した	はい	いいえ	

上記の内容に間違いありません。

2019 年 9 月 24 日

申請者名 〇〇〇〇株式会社

代表者名 東京 太郎

実印

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理事長 殿

※申請書はもれなくご記入下さい。

社 記 入 欄

受付番号	
受付日	
受付者	

- ・登記上の本店所在地をご記入下さい
- ・印鑑登録されている実印を押印して下さい。

所在地 東京都〇〇区〇〇町〇—〇—〇
申請者名 〇〇〇〇株式会社
代表者名 代表取締役 東京 太郎



第9回医療機器等事業化支援助成事業申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

実施する研究開発の内容が分かるテーマを簡潔にご記入ください。

1 申請テーマ (20文字以内)

〇	〇	方	式	を	用	い	た	医	療	用	〇	〇	装	置	の	開	発		
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--

2 助成金交付申請額

4	9	4	0	5
---	---	---	---	---

千円

実施計画 6. 助成事業の実施計画で計算された助成金交付申請額の合計額を転記してください。

3 研究成果数量 [] 製品 1 台 (セット)
(該当する方に「〇」)
[] 試作品 0 台 (セット)

**助成事業終了時に完成させているものに〇をつけ、数量をご記入ください。
申請企業がものづくり企業の場合、試作品のみが対象となります。**

4 事業実施期間 2020年1月1日から2024年12月31日までの [5] 年 [0] 月

研究開発及び全ての助成対象経費の処理(契約～支払)が終了する予定日をご記入ください。

5 事業実施期間に設定する期
計 5 期 (共同事業実施計画書に定めた期の合計：最大5期まで)

6 申請状況 (該当しない場合は「該当なし」と記入)

申請者又は連携企業が現在この助成金以外で申請している助成事業 (国・都・公社等)				
申請先	助成事業名	テーマ	助成金申請額	本申請との関係 (該当に☑)
東京都中小企業団体中央会	ものづくり・商業・サービス革新補助金	※※製法の☆☆装置への応用 (申請者)	¥11,778,000	<input type="checkbox"/> 同一 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
				<input type="checkbox"/> 同一 ・ <input type="checkbox"/> 否

該当する助成金がある場合にご記入ください。

申請者又は連携企業が国・都・公社等から助成金の交付を受けた実績 (過去5年間について直近のものから順に記入)					
年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額	本申請との関係 (該当に☑)
H29	(公財)東京都中小企業振興公社	新製品・新技術開発助成事業	☆☆の開発 (連携先)	¥15,000,000	<input type="checkbox"/> 同一 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
					<input type="checkbox"/> 同一 ・ <input type="checkbox"/> 否

7 マッチングの実施 ・ ・ ・ 初回実施月：2019年7月

【臨床ニーズ確認先】

組織名称	〇〇病院〇〇科	氏名	〇〇 〇〇氏
住所	東京都〇〇区〇〇町〇—〇—〇		

【マッチング先 詳細】

名称	△△△△株式会社	業種	製造業
住所	東京都〇〇市〇〇町〇—〇—〇		
分類 (該当部分に○)	<input checked="" type="checkbox"/> ものづくり企業 ・ 製販企業 ・ その他 ()		
企業規模 (該当部分に○)	大企業 (みなし大企業 (※)) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業 ・ その他 ()		
本申請での役割 (該当部分に○)	<input checked="" type="checkbox"/> 委託先 ・ その他 ()		

名称	●●●●株式会社	業種	システム開発業
住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇—〇—〇		
分類	<input checked="" type="checkbox"/> ものづくり企業 ・ 製販企業 ・ その他 ()		
企業規模 (該当部分に○)	大企業 (みなし大企業 (※)) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業 ・ その他 ()		
本申請での役割 (該当部分に○)	<input checked="" type="checkbox"/> 委託先 ・ その他 ()		

名称	※※※※研究センター	業種	試験研究機関
住所	東京都〇〇区〇〇〇—〇—〇		
分類	ものづくり企業 ・ 製販企業 ・ <input checked="" type="checkbox"/> その他 (試験研究機関)		
企業規模 (該当部分に○)	大企業 (みなし大企業 (※)) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業 ・ その他 ()		
本申請での役割 (該当部分に○)	<input checked="" type="checkbox"/> 委託先 ・ その他 ()		

※記入欄が不足する場合は、追加して下さい。

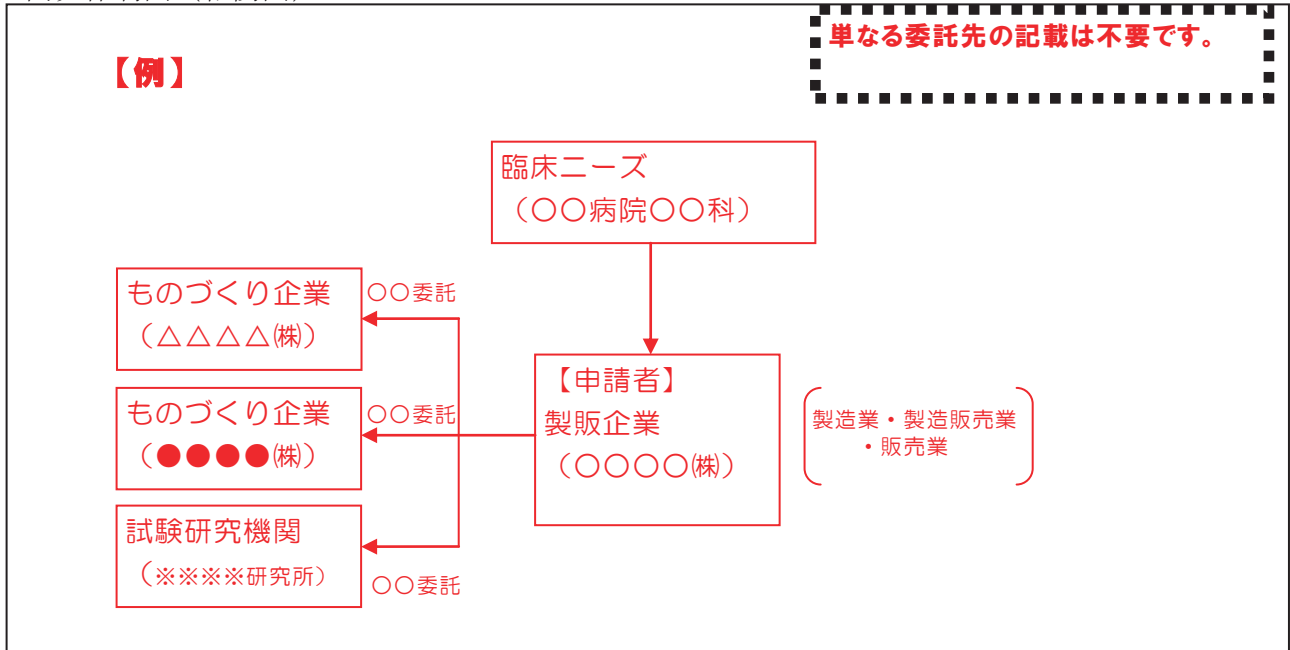
※みなし大企業：大企業が実質的に経営に参画していると考えられる以下のような中小企業

- ・ 大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資している。
- ・ 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資している。
- ・ 役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務している。
- ・ その他大企業が実質的に経営に参画していると考えられる。

8 研究開発体制等

- 1) 開発する製品名 : [**〇〇方式を用いた医療用〇〇装置の開発**]
- ・分類 (該当する方に「〇」): (〇) 医療機器 () 非医療機器
 - <上記選択が「医療機器」だった場合>
 - ・クラスおよび一般的名称: クラス (**II**) ※ I ~ IVのいずれかを記入
[**〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇**]
 - ・該当する箇所に「〇」 (〇) 新 () 改良 () 後発

2) 開発体制図 (相関図)



3) 販売先 (予定・計画)

【製販企業、卸売、等】

① ★★★★株式会社	⑥
② ■■■■株式会社	⑦
③	⑧
④	⑨
⑤	⑩

【病院、施設、等の最終ユーザー】

① □□□□病院	⑥
② ▼▼▼▼病院	⑦
③ ▽▽▽▽病院	⑧
④ ※※※※病院	⑨
⑤	⑩

4) 連携体情報 計2社 (うち都内企業2社)

①主たる開発を担う都内ものづくり企業

企業名	△△△△株式会社 実印	企業規模 (該当部分に○)	・大企業 (みなし大企業) ・ 中小企業 ・ その他 ()
住所	東京都〇〇市〇〇町〇—〇—〇		
企業の特長 (得意とする技術・分野、他社に対する優位点等)	【例】 ・〇〇素材に対する△△加工を得意とする。 ・□□に関する特許を取得している。		
本助成事業における担当業務内容・役割	△△部分製造		
業歴・実績等	【例】 ・昭和〇年に創業以来、◎◎素材を中心として□□加工を行っている ・平成〇年には自社製品も販売開始し、今までに計××円の売上		
医療機器産業に係るこれまでの取組み、今後の取組み展望	本件開発を機に医療機器産業への参入予定。 今後は医療機器分野の売上比率の向上や社内体制の拡充等に注力していく予定		

②販路開拓を担う製販企業等

企業名	〇〇〇〇株式会社 実印	企業規模 (該当部分に○)	・大企業 (みなし大企業) ・ 中小企業 ・ その他 ()
住所	東京都〇〇区〇〇町〇—〇—〇		
医療機器関連許可・登録状況 (該当するものに○)	() ①なし		
	(○) ②製造業	番号 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇)	
	(○) ③製造販売業	番号 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇)	
	(○) ④医療機器等販売業 (貸与業)	番号 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇)	
	() ⑤その他 ()	番号 ()	
医療現場との関係、ニーズを取得するための日々の取組み等	【例】 □□□□病院や▽▽▽▽病院を中心として約〇病院に対して営業活動を行っている。併せて△△科の※※先生等、◎◎人の医療関係者との人脈を構築しており、開発ニーズの取得にも役立っている。		
本助成事業における担当業務内容・役割	・企画、設計、〇〇部分製造 ・薬事申請		
業歴・上市実績等	【例】 ・昭和〇年卸売業として創業後、平成〇年からは自社製品の製造も開始 ・医療機器では、平成〇年に〇〇を上市以来、現在までに〇種類を上市		
自社が持つ販路・販売先 (業種、社数、規模等)	【例】 ・※※病院、◇◇病院、等、計〇病院に対して直接販売している。 ・◎◎(株)、(株)△△等、計〇社の卸売業者を通して販売している。		

■ **開発対象が医療機器の場合、製造販売業許可証を持ち、かつ医療機器の販売 (流通) に係る営業許可 (医療機器等販売業 (貸与業) 許可証など) を自ら所有する、又は所有する企業を販路としてもつ企業であること。**

■ **開発対象が非医療機器の場合、医療機器の販売 (流通) に係る営業許可 (医療機器等販売業 (貸与業) 許可証など) を自ら所有する、又は所有する企業を販路としてもつ企業であること。**

1. 申請者の概要

※ 複数の企業で申請する場合は全社分を記載してください。

フリガナ 名称	〇〇〇〇 〇〇〇〇株式会社	代表者名 東京 太郎 (〇〇歳)			
登記所在地	〒〇〇-〇〇〇〇 〇〇区〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
本社所在地	〒〇〇-〇〇〇〇 〇〇区〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
連絡先 所在地	〒〇〇-〇〇〇〇 〇〇区〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
フリガナ 連絡担当者	〇〇 〇〇 東京 花子	部署 (役職)	〇〇部 〇〇課 〇〇長		
メールアドレス	△△△△@□□□□.co.jp	URL	http://www〇〇〇〇〇〇〇〇		
メールによる施策情報等の提供(東京ネットクラブマガジンの無料配信希望(不要のみ <input checked="" type="checkbox"/>))					□配信不要
事業開始 (予定含む)	創業	昭和〇〇年 〇月 〇日	創業 年数	〇年 〇月	2019年8月末現在
	法人設立	昭和〇〇年 〇月 〇日			
資本金	〇〇,〇〇〇千円 (うち大企業からの出資 〇〇千円)	役員数 (監査役含む)	常勤 〇人・非常勤 〇人/計 〇人		
		従業員数	正社員〇〇人・パート〇〇人/計〇〇人		
現 有 所 有 設 備	設備の名称	台数	使用目的		
	〇〇〇〇機	5台	・・・加工		
	□□□□機	〇台	・・・加工		
	△△△△装置	日本標準産業分類(中分類)に基づいてご記入ください。		・・・検査	
▲▲▲▲装置			・・・検査		
業種	〇〇〇〇〇業	主要製品	1. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇 2. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業概要	創業時の主な事業は、工作機械、半導体製造装置等向けの金属部品の精密加工及び各種機械装置、ユニットの組立であったが、〇〇年から新規に装置メンテナンス事業部を立ち上げるとともに、自社で〇〇製品の開発を行い、下記企業と取引することにより、年〇〇千円を売り上げている。				
直 近 年 間 売 上 高	主要取引先	所在地	取引金額	取引年数	
	1 (株) 〇〇〇〇	東京都〇〇区〇-〇-〇	〇,〇〇〇 千円	〇年	
	2 (株) 〇〇〇〇	東京都〇〇市〇-〇-〇	〇,〇〇〇 千円	〇年	
	3 (株) 〇〇〇〇	〇〇県〇〇市〇-〇-〇	〇,〇〇〇 千円	〇年	
	売上高(取引金額)の合計は、提出した直近決算書の売上高と同額になるようにご記入ください。			〇,〇〇〇 千円	
事 業 所 内 訳	種別	所在地	面積		
	本社	東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇	〇㎡		
	工場	東京都〇〇市〇-〇-〇	〇㎡		
	その他		㎡		

2. 研究開発の実施場所

研究開発の実施場所は申請企業の事業所等に限ります。他社事業所等は研究開発の実施場所にはできません。

研究開発（事前検証を）**所**以上ある場合は記入欄を増やし、主たる実施場所を上段に記入し、順番にすべての実施場所を記入してください

実施場所の名称	自社 ○○工場 開発部	実施場所TEL	○○○-○○○-○○○○
所在地	東京都○○市○-○-○	役職/連絡担当者	開発部長/○○○○
開発者数	○ 名	面積 (㎡)	○○ ㎡
最寄りの交通機関	○○○○ 線 ○○○○ バス	○○○○ 駅 ○○○○ 行き	○○○○ 口 下車 徒歩 ○○分 ○○○○ 停留所 下車 徒歩 ○○分

3. 役員・株主名簿

役員・株主共に全ての方をご記入ください。

申請書の提出日をご記入ください。

※ 複数の企業で申請する場合は全社分を記入してください。

※ 枠内に書ききれない場合は「別紙参照」などとし、別紙（様式は自由）で説明してください。

2019年9月○○日現在								
役員・株主 (注1)	氏名	役職等 (注2)	現住所	持ち株数 (株)	持ち株 比率 (%)	出資額 (円)	大企業 に該当	
<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 株主	東京太郎	代表 取締役	新宿区西新宿○ -○-○	500	36.4	10,000,000		
<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 株主	東京一郎	取締役 管理部長	千代田区佐久間 町○-○-○	475	34.5	9,500,000		
<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 株主	東京花子	監査役	新代 監査役もご記入ください。		7.3	2,000,000		
<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 株主	秋葉公一	取締役 営業部長	横浜市鶴見区○ -○-○	50	3.6	1,000,000		
<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 株主	品川二郎	取締役 研究部長	千代田区神田鍛 冶町○-○-○	なし	0.0	0		
<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 株主	(株)中央商事	取引先 (仕入先)	葛飾区青砥○- ○-○	130	9.5	3,900,000	○	
<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 株主	青葉工業(株)	取引先 (仕入先)	台東区上野○- ○-○	120	8.7	3,600,000		
<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 株主								
(注記)履歴事項全部証明書又は確定申告書別表2と本記載内容が異なる場合 ⇒理由: 2019年9月10日付けでの役員変更				合 計	1,375	100	30,000,000	

現状の役員及び株主が「履歴事項全部証明書」又は「確定申告書 別表二」と異なる場合、内容が異なる理由をご記入ください。

(注3) 持ち株比率の合計欄は必ず「100%」にしてください。

※ 株主・出資者に**投資会社**や**ホールディングス会社**が含まれる企業の方のみ以下も記入ください

① (株)○○キャピタルの株主	筆頭株主:○○銀行(株) (○○%)、第二位株主: (%)
② の株主	筆頭株主: (%)、第二位株主: (%)

**所定の欄に記入しきれない場合は、
適宜欄を広げてご記入ください。**

4. 研究開発内容の説明

申請者が取り組む研究開発の全体像について、資料・グラフ・表などを用いるなどして、わかりやすくかつ具体的に説明してください。※枠は自由に拡張して使用してください。

(1) 研究開発のテーマ（※表紙のテーマを転記）

〇〇方式を用いた医療用〇〇装置の開発

(2) 研究開発の要約

**・この欄には図や表などは挿入しないでください。
・知的財産に関する事等は記載しないで下さい。**

平成27年頃確立された〇〇方式は、従来の△△方式と比較して、処理効率・速度が30%程度ほど向上するとされ、××の分野ではこの1～2年で普及が進み、安全性や経済性も高まってきている。〇〇装置への〇〇方式の導入はまだ競合企業は行っておらず、これまで培った××や※※分野でのノウハウを集中して投入することで、高い処理能力を持った医療用〇〇装置の開発を行う。

(3) 本事業で実施する研究開発の内容

下記の点について説明してください。

- 1 研究開発を実施する背景（社会情勢の変化、産業を取り巻く外部環境の変化、具体的な想定顧客からのニーズ等）**
- 2 本研究開発の必要性・重要性
（開発支援テーマと関連性を踏まえて）**
- 3 内容及び方法（どのような研究、広告等を、どのような方法で実施するのか）**
- 4 研究規模（試作数量、反応容量等の規模のほか、研究計画上の大きさ、たとえば反応の回数など、及び規模の理由）**

※イメージ図、写真、表等を挿入していただくことが可能です。

(4) 達成する目標【助成事業完了の定義】

本事業終了時における研究開発の達成数値・性能、成果物、達成の裏付けとなる書類等を具体的に記入してください。また、本助成事業の助成対象期間内で達成させる目標を記載してください。なお、ここで記載、**いずれかに「○」をつけて下さい。** **※、助成金の交付を受けることができませんので、実現可能性を考慮した目標を設定して下さい。**

助成事業終了時の達成目標 (製品・試作品の完成)	目標の達成を証明する成果物 (提出物)
<p>本事業終了時の技術的な達成目標を、箇条書きで具体的に(数値等)ご記入ください。</p>	<p>本事業終了時の成果物を達成目標に対応させ、箇条書きで具体的にご記入ください。</p>
<p>(例：製品開発)</p> <p>以下の性能を持つ□□□□装置の完成</p> <p>1 達成数値 △△(毎秒)</p> <p>2 処理能力 ○○(t/h)</p> <p>医療機器の認証</p> <p>(例：ソフトウェア)</p> <p>1 機能目標</p> <p>①システム上に登録されたアイテムから ×秒以内にキーワード検索ができる</p> <p>②システム上に※※Mbのデータをアップロードできる</p> <p>2 性能目標</p> <p>同時アクセス××でのターンアラウンド</p> <p>タイム：10ms以下</p>	<p>(例：製品開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> 試作品の写真及び図面 1・2に関する仕様書 仕様書に基づく試験報告書 分析評価データ 医療機器製造販売認証適合証明書 <p>(例：ソフトウェア)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1・2にかかる仕様書 ソースプログラム (ソースコード) 仕様書に基づく試験報告書
<p>達成目標が確認できない時は、助成金が支払われません。また、本申請書へ記載された達成目標は、申請書提出後は変更できませんので、達成目標の記載は慎重にご考慮ください。</p>	

(5) 規格・認証の内容及び認証機関に関する説明

(規格適合・認証取得をしない場合は、記載の必要はありません)

※補足説明が必要な場合は、資料(外国語の場合は和訳を含む)を添付してください。

<p>(ア) 規格・認証の名称</p> <p>【例】CEマーキング</p>	<p>(イ) 対象国、地域</p> <p>【例】EU</p>
<p>(ウ) 規格・認証の概要</p> <p>【例】EU加盟国に製品を流通・販売する際にCEマークの添付が義務付けられている。CEマーキングには該当する指令すべてに対し適合を確認し、適合を宣言する必要がある。</p>	
<p>(エ) 試験・認証機関の名称</p> <p>○○○○</p>	
<p>(オ) 対象製品 ※対象製品がない場合は、記載の必要はありません</p> <p>□□装置</p>	
<p>(カ) 適用規格、認証</p> <p>【例】EMC指令、低電圧指令、RoHS指令</p>	
<p>(キ) 認定、認証対象事業所 ※工場、事業所に対する認定、認証の場合、対象となる事業所を記載してください(都外・国外を含む)</p> <p>【例】○○本社：東京都○○区○○町○-○-○</p> <p>△△工場：△△県△△市△△町△-△-△</p>	

(6) 優秀性

下記の点について説明してください。

(ア)本研究開発がもたらす業界等への技術的な波及効果

(イ)利便性の向上、高付加価値化、コスト削減等のメリットや社会的(又は産業界への)貢献度、本研究開発が申請企業にもたらす効果(自社の成長性や発展性)

(ウ)顧客にとってのメリット(利便性の向上、高付加価値化、コストの削減等)

(エ)その他必要に応じ各自で説明項目を追加してください

※新規性の有無が直接的な採否に繋がることはありません。

(新規性がない=評価が低くなる、ということはありません)

(7) 市場性

1 市場性

下記の点について説明してください。

(ア)狙いとする市場・対象顧客とその規模

(イ)市場投入時期

(ウ)販路開拓の手法

(エ)価格設定、売上見込

(オ)競合製品の状況、比較した際の優位点

(カ)その他必要に応じ各自で説明項目を追加してください

2 市場ニーズの把握

・ヒアリング先:

・内容:

〇〇社、△△病院、□□大学に話を聞いている、提案があった等、具体的な内容があればご記入ください。

(8) 実現性

ア 研究開発の社内体制、他企業・大学・試験研究機関等との連携体制、役割分担等について記入してください。また、代表者、統括管理者、主任研究員（主に本事業の研究開発に携わる方）の氏名、経歴、専門分野、研究歴（これまでに携わってきたプロジェクト等）、受賞経歴、主な発表論文等を記入してください。

（注）複数企業で共同申請する場合は、統括管理者以外は全社分記入してください。

【連携体制】	【例】	
<p>① 代表者：東京 太郎 略歴：昭和〇〇年創業より〇〇年在籍</p> <p>② 統括管理者：〇〇 〇〇（〇〇部） 専門分野：放熱機構の設計・加工 研究歴：昭和〇〇年 株式会社##製作所 入社 工作機械及び半導体製造装置の設計・加工部門にて〇〇年在籍 昭和〇〇年 〇〇〇〇株式会社 設立 平成〇〇年 〇〇〇〇装置（商品名「〇〇－〇〇〇」の設計・開発） 平成〇〇年 〇〇〇〇装置（商品名「〇〇－〇〇〇」の設計・開発）</p> <p>③ 主任研究員：〇〇 〇〇 専門分野：・・・ 研究歴：・・・</p>		

イ 助成事業に申請する現在までに実施した、本研究開発の基礎となる従前の実績について記入してください。また、協力企業・共同開発先企業の実績についても記入してください。

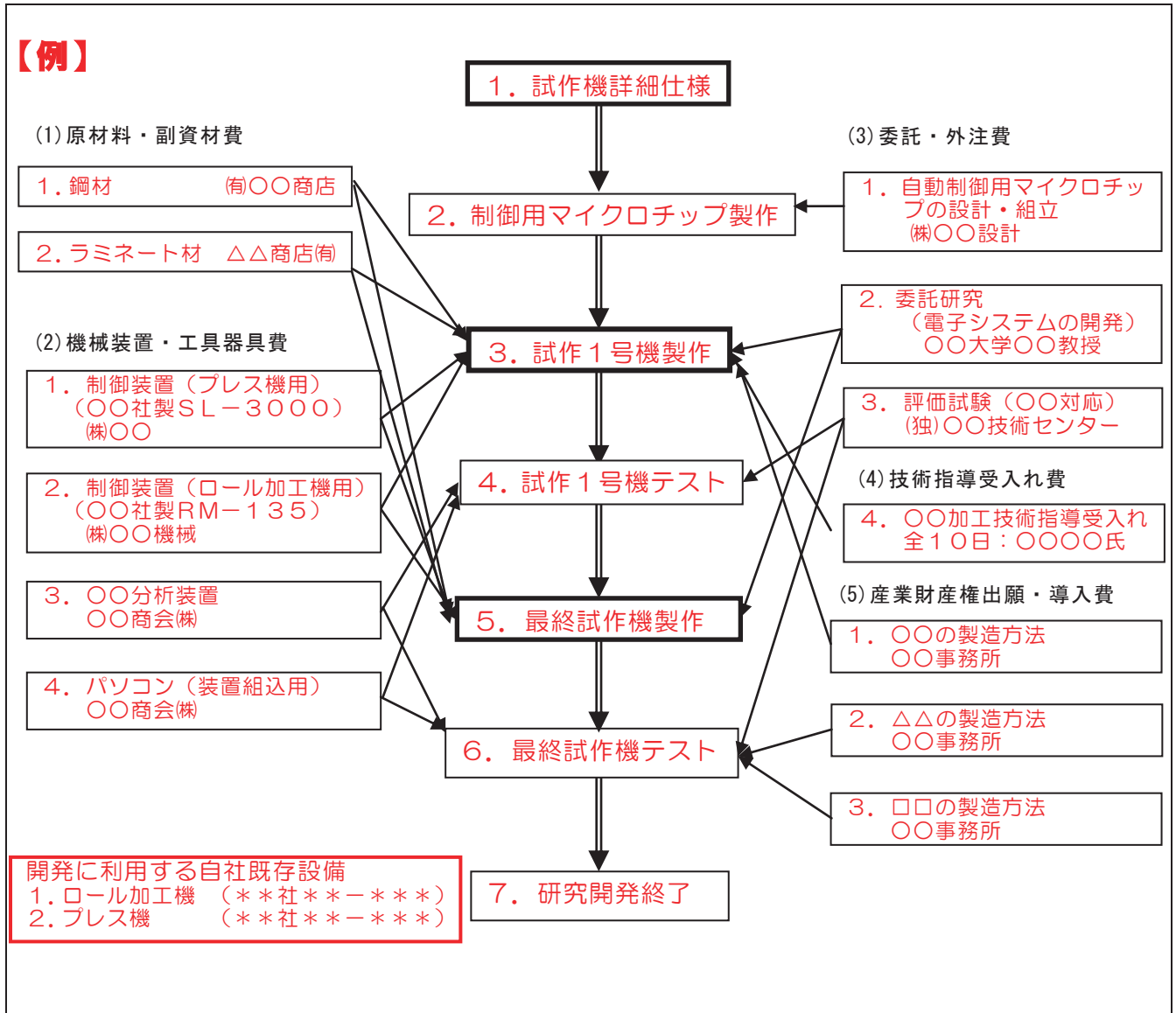
下記の点について説明してください。

- **(ア)期間(いつからいつまでの間に行ったか説明してください)**
- **(イ)内容(どのような研究を行ったのか、研究項目をあげて項目ごとに説明してください)**
- **(ウ)成果**
- **(エ)技術導入、研究協力の状況(技術導入については、当該技術の所有者等について記入してください。また、大学や公設の試験研究機関等からの技術協力がある場合には、その内容についても記入してください)**
- **(オ)特許、実用新案を添付する場合は要約等を記入するか、要約書を添付してください**

(9) 計画の妥当性

ア 本研究開発の開始から完了に至る、各工程への流れを示しながら、「7. 資金支出明細」の(1) 原材料・副資材費、(2)機械装置・工具器具費、(3)委託・外注費、(4)技術指導受入れ費、(5) 産業財産権出願・導入費を関係付けて両側に記入してください。(6)直接人件費、(7)展示会等参加費、(8)広告費、(8)その他助成対象外経費は記入不要です。)また、委託先、技術指導者名、評価試験委託先等も記入してください。

(注) 自社が開発する工程は、太線にして示してください。



イ 研究開発で克服すべき技術的な課題とその解決方法や解決に活用する技術・ノウハウ (自社及び連携先) について記入してください。

1 技術的課題: 〇〇の環境における安定性の確保
内容: . . .

2 解決方法: . . .

3 課題解決に活用する技術・ノウハウ
【自社】の技術・ノウハウ

【連携先】の技術・ノウハウ

ウ 本研究開発に係る産業財産権（該当するものに☑）

- i 本研究開発に係る技術について先行技術文献等の調査をして（☑いる・□いない）
※ 「いる」の方⇒検索したキーワード：○○○○○○○○○
問題特許が存在した場合はその特許番号と対応方法（☑存在した・□存在しない）
（番号：特許公開○○○○－12△△34 方法：○○○○○○○○○○○○○○○○○○）
※ 東京都知的財産総合センター等による確認をして（☑いる・□いない）
- ii 申請助成事業に必要な基本的な関連産業財産権（☑特許権・□実用新案権・□意匠権・□商標権）を出願又は保有して（☑いる・□いない）
※ 既に産業財産権を保有している場合の種類及び番号（特許公開○○○○－1234××）
- iii 申請助成事業に必要な産業財産権（☑特許権・□実用新案権・□意匠権・□商標権）の実施許諾を受ける予定が（☑ある・□ない）
- iv 申請助成事業で開発するものを産業財産権（□特許権・□実用新案権・□意匠権・□商標権）

**これから調査を開始する場合、並びに先行技術調査や産業財産権に関する相談は、東京都知的財産総合センターで受け付けています。
相談窓口 TEL 03-3832-3656**

エ 本研究開発による成果物に対する製造物責任等への対策及び法令遵守への取り組み、安全性・信頼性の確保、規制、環境への配慮等について想定している対応策を記入してください。

**下記の点について説明してください。
(ア)本研究開発の成果物に対する安全性対策
(イ)本研究開発を含む従来の企業活動における法令遵守への取り組み
(ウ)その他必要に応じ各自で説明項目を追加してください**

(10) 専門用語の解説

解説が必要な用語がある場合に記入してください。

本申請書において使用している用語で、わかりやすく具体的に説明する必要がある用語がある場合にご記入ください。無い場合の記入は不要です。

5-1. 機械装置・工具器具購入計画書

(注) この計画書は、機械設備・工具器具費を計上した100万円以上(税抜)の物件について記入してください。また、必要に応じ、枠を増やして記入してください。

購入品名	制御装置(〇〇社製 RM-135)	
購入先	購入先名	(株)〇〇機械
	所在地	東京都〇〇区〇〇町-〇〇〇
	担当者役職/氏名	〇〇マシン部
	URL	http://www〇〇〇〇〇〇〇〇〇
購入予定日	〇〇〇〇年〇月〇〇日納品	
契約金額・支払予定日	9,900,000円(税込) / (〇〇〇〇年〇月〇〇日支払予定)	
当該購入物の必要な理由 (2社以上の見積書が徴収できない場合はその理由)	<div style="border: 2px dashed black; padding: 5px;"> <p>本研究開発において、当該機械装置・工具器具の購入が必要な理由を明確かつ具体的にご記入ください。</p> <p>原則として2社以上の見積書が必要になります。複数社の見積書が提出できない場合は、その理由もご記入ください。</p> </div>	
自社・代表者と購入先との関係	当社取引先	

購入品名		
購入先	購入先名	
	所在地	
	担当者役職/氏名	
	URL	
購入予定日	年 月 日納品	
契約金額・支払予定日	円(税込) / (年 月 日支払予定)	
当該購入物の必要な理由 (2社以上の見積書が徴収できない場合はその理由)		
自社・代表者と購入先との関係		

5-2. 委託・外注計画書

(注) この計画書は、委託・外注費を計上した場合、全ての契約先につき記入してください。また、必要に応じ、枠を増やして記入してください。

(計画1)

通常の委託・外注記入例

契約先	契約先名	(株)〇〇設計	代表者	〇〇 〇〇
	所在地	東京都〇〇区〇〇〇-〇〇		
	資本金	〇〇〇千円	従業員数	〇〇名
	担当者役職/ 氏名	〇〇課長 〇〇 〇〇		
	URL	http://www〇〇〇〇〇〇〇〇		
契約先の主たる事業内容・ 製造等能力	自動制御用マイクロチップの設計・組立			
契約期間	〇〇〇〇年〇月〇〇日 ~ 〇〇〇〇年〇月〇〇日			
契約金額・支払予定日	6,600,000円(税込) / (〇〇〇〇年〇月〇〇日支払予定)			
契約内容・ 選定理由等	契約内容：自動制御用マイクロチップの設計・組立 選定理由：自動制御用マイクロチップの設計・組立において、高い技術を有するため 本研究開発における委託・外注内容を明確に記載し、合わせて納品される成果物も含め具体的にご記入ください。また、選定理由を具体的にご記入ください。※ 契約内容・選定理由の記載は必須項目です。			
契約先の業種	・ ものづくり企業 ・ 製販企業等 ・ その他 ()			

(計画2)

契約先	契約先名	大学・研究機関への委託・外注記入例	代表者	〇〇 〇〇
	所在地	〇〇市〇〇区〇〇〇-〇〇〇		
	資本金	〇〇〇千円	従業員数	〇〇名
	担当者役職/ 氏名	教授 〇〇 〇〇		
	URL	http://www〇〇〇〇〇〇〇〇		
契約先の主たる事業内容・ 製造等能力	〇〇分野の研究では国際的にも先端の研究を行っている			
契約期間	〇〇〇〇年〇月〇〇日 ~ 〇〇〇〇年〇月〇〇日			
契約金額・支払予定日	7,920,000円(税込) / (〇〇〇〇年〇月〇〇日支払予定)			
契約内容・ 選定理由等	契約内容：〇〇分野の研究開発 選定理由： (経歴) ・ 〇〇の研究に関する第一人者である〇〇氏が在籍しており、試験評価や研究実績においても〇〇であり、定評がある。 (実績) ・ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (〇〇年〇〇月) ・ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する論文 (〇〇年〇〇月)			
契約先の業種	・ ものづくり企業 ・ 製販企業等 ・ その他 (大学)			

事業実施計画書（期別）

第〇期（〇〇〇〇年〇〇月から〇〇〇〇年〇〇月まで）

<p>【当期の達成目標】 試作 1 号機の詳細な仕様が完成していること 試作 1 号機が完成されていること 試作 1 号機の性能を評価していること</p>	<p>【成果物】 1) 試作 1 号機の仕様書 2) 試作 1 号機の写真、図面 3) 性能評価報告書</p>													
<p>期の設定に合わせ、自由に変更して下さい</p>														
<p>取組項目とスケジュール</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 5%;">2</td> <td style="width: 5%;">3</td> <td style="width: 5%;">4</td> <td style="width: 5%;">5</td> <td style="width: 5%;">6</td> <td style="width: 5%;">7</td> <td style="width: 5%;">8</td> <td style="width: 5%;">9</td> <td style="width: 5%;">10</td> <td style="width: 5%;">11</td> <td style="width: 5%;">12</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
<p>1. 試作機詳細仕様 ①〇〇〇 ②〇〇〇</p> <p>2. 制御用マイクロチップ製作 ①〇〇〇 ②〇〇〇</p> <p>3. 試作 1 号機の製作 ①〇〇〇 ②〇〇〇</p>														
<p>各取組項目の具体的実施方法・工程</p> <p>1. 試作機詳細仕様（ ①・・・・・・・・ ②・・・・・・・・</p> <p>2. 制御用マイクロチップ製作 ①・・・・・・・・ ②・・・・・・・・</p> <p>3. 試作 1 号機の製作 ①・・・・・・・・ ②・・・・・・・・</p>														

※当期目標の記載に当たっては、具体的な達成項目（「・・・していること。」等）を明記してください。

※複数期となる場合、「事業実施計画書（期別）」を複製のうえ、「期」毎に作成してください。

※事業計画を「期」に区分しない場合でも、この実施計画書は（全期分として）必ず記載してください。

別表 共同研究開発等構成表

(注) この構成表は複数の中小企業による共同申請の場合にご記入ください。

共同 開 発 構 成 企 業 等	代表企業	名称	〇〇株式会社			担当者名	〇〇 〇〇	
		開発上の 役割	〇〇の開発など	助成事業に係る従事者数		〇〇 人		
				助成事業に要 する経費負担	自己資金	〇〇〇	千円	
					借入金	〇〇	千円	
	参加企業等①	名称	〇〇株式会社			担当者名	〇〇 〇〇	
		開発上の 役割	〇〇の開発など	助成事業に係る従事者数		〇〇 人		
				助成事業に要 する経費負担	自己資金	〇〇〇	千円	
					借入金	〇〇	千円	
		国・都・公 社から助 成金を受 けた実績	年 度	〇年度	年度	年度	年度	年度
			助成事業名	〇〇〇〇 〇〇〇〇				
			助成金額	〇〇〇千円	千円	千円	千円	千円
		参加企業等②	名称				担当者名	
開発上の 役割	助成事業に係る従事者数		人					
	助成事業に要 する経費負担		自己資金		千円			
			借入金		千円			
国・都・公 社から助 成金を受 けた実績	年 度		年度	年度	年度	年度	年度	
	助成事業名							
	助成金額		千円	千円	千円	千円	千円	

6. 助成事業の資金計画

助成対象期間の全体経費を記入してください。

(1) 経費区分別内訳

事業資金計画書(期別)の合計を入力

(単位：円)

経費区分	経費	助成事業に要する経費(税込) (注1)	助成対象経費(税抜) (注2)	助成金交付申請額 (千円未満切捨) (注3)
開発費	(1) 原材料・副資材費	6,930,000	6,300,000	4,200,000
	(2) 機械装置・工具器具費 (注4)	27,951,000	25,410,000	16,940,000
	(3) 委託・外注費 (注5)	16,500,000	15,000,000	10,000,000
	(4) 直接人件費に係る助成金交付申請額は、1年につき200万円が上限	990,000	900,000	600,000
	(5) 直接人件費に係る助成金交付申請額は、1年につき200万円が上限	1,400,000	4,000,000	2,666,000
	(6) PMDA等相談料及び審査手数料	550,000	500,000	333,000
人件費	(7) 直接人件費 (注6)	23,580,000	23,580,000	10,000,000
販路開拓費	(8) 展示会等参加費	3,300,000	3,000,000	2,000,000
	(9) 広告費	4,400,000	4,000,000	2,666,000
	(10) その他助成対象外経費 (注7)	2,000,000		
合計		89,418,800	82,690,000	49,405,000

(2) 資金調達内訳

(単位：円)

区分	資金調達金額	調達先(名称等)	備考(進捗状況等)
自己資金	59,418,800		
銀行借入金	20,000,000	〇〇銀行	折衝中
役員借入金	10,000,000	東京 太郎	内諾済
その他			現状についてご記入下さい。
合計 (注8)	89,418,800		

(注1 「助成事業に要する経費」には当該研究開発を遂行するために必要な経費を記入してください。

(注2 「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から消費税、振込手数料、交通費、通信費、光熱費、収入印紙代等の間接経費を除いたものを記入してください。

(注3 「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象経費」に助成率の2/3を乗じた金額(千円未満切り捨て)で、かつ助成限度額以内となります。

(注4 本研究開発に用いる設備・試作金型は、機械装置・工具器具費の区分に経費を記入してください。

(注5 自社内では不可能であるが、当該改良の一部を外部の事業者等へ委託・外注する場合に要する経費を記入してください。

(注6 直接人件費に係る助成金交付申請額は、1年につき200万円が上限となります。直接人件費のみを申請する場合も同様です。

(注7 助成対象外の経費として本助成事業に要する経費があれば、これを含み「助成事業に要する経費の合計」と「資金調達金額の合計」とが一致するように記入してください。

(注8 助成金は事業完了後に交付されます。「資金調達内訳」には助成金が交付されるまでの間の資金調達額等について記入してください。

7. 資金支出明細

<注意事項>

- ① 研究開発に直接必要な経費が対象です。量産用経費や消費税、振込手数料、交通費、通信費、光熱費、収入印紙代等の間接経費は助成対象外となります。
- ② 中小企業グループによる共同申請の場合は、各経費区分の用途の欄に「負担する企業名」を用途と合わせて記載してください。

(1) 原材料・副資材費

(単位：円)

品名	仕様	数量	単価 (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象 経費	用途	購入企業名
		(A)	(B)		(A) × (B)		
鋼材	JIS.G.3055S S	70	30,000	2,310,000	2,100,000	・・・を行う際 に必要なため	(有)〇〇商店
ラミネート材	△△材 3m×20m	60	70,000	4,620,000	4,200,000	・・・	△△商店(有)
計				6,930,000	6,300,000		

(2) 機械装置・工具器具費

リース・レンタルの場合は、助成実施期間内に機械装置・工具器具を使用した月数×月額リース料・レンタル料が計上できます。

(単位：円)

品名 設置場所	規格 (メーカー、 型番等)	購 入	リース・ レンタル	数量	購入単価又はリース料等 合計(税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象 経費	用途	リース・ レンタル先 及び借入期間 又は購入企業名	
				(A)	(B)		(A) × (B)			
制御装置 (プレス機用) 、自社工場	〇〇社製 (SL-3000)	〇		36	150,000	5,940,000	5,400,000	・・・工程で用 いる〇〇加工	リース36か月 分 (株)〇〇	
制御装置 (0-ル加工機用) 、自社工場	〇〇社製 (RM-135)	〇		1	9,000,000	9,900,000	9,000,000	・・・工程で用 いる〇〇加工	(株)〇〇機械	
〇〇分析装置	特殊仕様 abc-de	〇		1	9,810,000	10,791,000	9,810,000	評価のため	〇〇商会(株)	
パソコン (装置組込用)	〇〇社製 PD-9800	〇		2	600,000	1,320,000	1,200,000	試験データ取得 のため	〇〇商会(株)	
				試作品を制作するための試作金型は、機械装置・ 工具器具費に計上してください。						
計						27,951,000	25,410,000			

(3) 委託・外注費

(単位：円)

委託・外注内容等	仕様 (具体的な内容)	数量・ 日数等	単価 (税抜)	助成事業に 要する 経費(税込)	助成対象 経費	委託・ 外注先
		(A)	(B)		(A) × (B)	
自動制御用マイクロチップの設計・組立	動作圧力 4.5V	3	2,000,000	6,600,000	6,000,000	(株)〇〇設計
委託研究	電子システム開発	1	7,200,000	7,920,000	7,200,000	〇〇大学 〇〇教授
評価試験	〇〇対応	3	600,000	1,980,000	1,800,000	(独)〇〇技術センター
計				16,500,000	15,000,000	

(4) 産業財産権出願・導入費

(単位：円)

件名	内容	数量	単価 (税抜)	助成事業に 要する 経費(税込)	助成対象 経費	弁理士事務所 又は 導入先企業名
		(A)	(B)		(A) × (B)	
〇〇の製造方法	〇〇〇〇	1	300,000	330,000	300,000	〇〇事務所
△△の製造方法	〇〇〇〇	1	300,000	330,000	300,000	//
□□の製造方法	〇〇〇〇	1	300,000	330,000	300,000	//
計				990,000	900,000	

(5) 技術指導受入れ費

※ 支払予定先が複数の場合は複数記入してください。

(単位：円)

件名	数量 (回)	単価 (税抜)	助成事業 に要する 経費(税込)	助成対象 経費	指導者名等
	(A)	(B)		(A) × (B)	
〇〇加工技術指導受入れ	20	100,000	2,200,000	2,000,000	◎◎ ◎◎
××技術指導受入	20	100,000	2,200,000	2,000,000	△△ △△
計			4,400,000	4,000,000	

(6) PMDA等相談料及び審査手数料

※ 支払予定先が複数の場合は複数記入してください。

(単位：円)

件名	数量 (回)	単価 (税抜)	助成事業 に要する 経費(税込)	助成対象 経費	支払予定先
	(A)	(B)		(A) × (B)	
PMDA審査手数料 (承認基準あり・臨床試験なし)	1	500,000	550,000	500,000	PMDA
計			550,000	500,000	

(7) 直接人件費

(単位：円)

従事者 氏名	所属/ 役職	従事内容	従事 時間	時間 単価	助成事業に 要する経費	助成対象経費	保有資格又は 主な開発従事物
			(A)	(B)		(A) × (B)	
〇〇 〇〇	研究部長	統括管理者	6,000	2,360	14,160,000	14,160,000	Adobe認定 エキスパート
□□ □□	システム 主任	プログラ ミング	6,000	1,570	9,420,000	9,420,000	JAVA認定 (SJC-P,SJC-D)
計					23,580,000	23,580,000	

(8) 展示会等参加費

※ 支払予定先が複数の場合は複数記入してください。

(単位：円)

展示会名・開催期間	経費名	数量 (小間)	単価 (税抜)	助成事業 に要する 経費(税込)	助成対象 経費	支払予定先
		(A)	(B)		(A)×(B)	
〇〇フェア 2023/9/20~ 9/22	〇〇センター	2	500,000	1,100,000	1,000,000	〇〇発展普及 センター
〇〇フェア 2023/11/22~ 9/24	〃	1	500,000	550,000	500,000	〃
〇〇展 2024/9/18~ 9/20	〇〇展示場	2	500,000	1,100,000	1,000,000	〇〇財団
〇〇展 2024/10/23~ 10/25	〃	1	500,000	550,000	500,000	〃
計				3,300,000	3,000,000	

(9) 広告費

※ 支払予定先が複数の場合は複数記入してください。

(単位：円)

作成物・掲載誌等		数量 (回)	単価 (税抜)	助成事業 に要する 経費(税込)	助成対象 経費	支払予定先
		(A)	(B)		(A)×(B)	
〇〇新聞	紙面、記事中、 〇月〇日	2	1,000,000	2,200,000	2,000,000	〇〇新聞社
〇〇製品カタログ	販促用、展示会 にて配布	1	1,000,000	1,100,000	1,000,000	(株)〇〇印刷
月刊〇〇〇〇 〇~〇月号	商品紹介を4 ページ	5	200,000	1,100,000	1,000,000	〇〇出版(株)
計				4,400,000	4,000,000	

(10) その他助成対象外経費

(単位：円)

内容		積算根拠 (単価、数量等)	助成事業に要する経費(税 込)	備考
旅費交通費	委託先への移動経費	100,000円×4名	400,000	延べ4名
備品費	事務用機器、パソコン等	自社単価による	1,600,000	自社用
計			2,000,000	

**当計画書は設定した期毎にご作成下さい。
（5期で申請する場合は5枚作成）**

※ 期を設定した場合に添付して下さい。
各期の合算額が、端数処理等により通期の金額と異なる場合があります。

支出

（単位：円）

経費区分	経費	経費内容明細	助成率	申請額	助成額
開発費	原材料・副資材費	鋼材：30×@10,000×1.1=330,000 フミネート材： 20×@30,000×1.1=660,000	990,000	900,000	600,000
	機械装置・工具器具費	制御装置(プレス機用)： 12×@150,000×1.1=1,980,000 制御装置(0-加工機用)： 1×@9,000,000×1.1=9,900,000 〇〇分析装置： 1×@9,810,000×1.1=10,791,000 装置組込用パソコン： 2×@600,000×1.1=1,320,000	23,991,000	21,810,000	14,540,000
	委託・外注費	マイクロチップの設計・組立： 3×@2,000,000×1.1=6,600,000 委託研究(前期分)： 1/2×@7,200,000×1.1=3,960,000 評価試験： 1×@600,000×1.1=660,000	11,220,000	10,200,000	6,800,000
	産業財産権出願・導入費	〇〇の製造方法 1×@300,000×1.1=330,000	330,000	300,000	200,000
	技術指導受入れ費	〇〇加工技術指導受入れ： 10×@100,000×1.1=1,100,000	1,100,000	1,000,000	666,000
	PMDA等相談料 及び審査手数料	PMDA審査手数料 1×@500,000×1.1=550,000	550,000	500,000	333,000
	人件費	直接人件費	〇〇〇〇：1,200時間×@2,360= 2,832,000 □□□□：1,200時間×@1,570= 1,884,000	4,716,000	4,716,000
販路開拓費	展示会等参加費				0
	広告費				0
	その他助成対象外経費	旅費交通費：100,000 備品費：1,600,000	1,700,000		
	合計		44,597,000	39,426,000	25,139,000

色がついているセル(黒文字部分)は計算式が入っているの、原則、直接入力しないで下さい。

**人件費の助成額は1年あたり200万円が上限(計算式が入っているの、変更する場合は、直接入力に変更して下さい。)
1期が1年を超える場合は、超える月分限度額が変動します。
例：1期1年2か月の場合
200万円×1年2か月(14か月)÷12か月=233万3千円(千円未満切り捨て)**

調達

（単位：円）

区分	資金調達金額	調達先	進捗状況等
自己資金	29,597,000		
銀行借入金	10,000,000	〇〇銀行	折衝中
役員借入金	5,000,000	東京太郎	内諾済み
その他			
合計	44,597,000		

金額を一致させて下さい